

# 災害における被害補償の原理と政策

－安全網構築と国際協力－

The Principle and Policy of Post-Disaster Compensation

小塩 篤史

KOSHIO Atsushi

## I 研究の概要

### 1. 背景

スマトラ沖で発生して地震により、インドネシア、スリランカ、インド、タイなどのアジア諸国に大きな被害が出た。この災害は国際社会で大きな注目を集め、巨額の援助資源が災害援助として集まった。こういった援助は、保険や金融の制度が成熟していない途上国社会においては特に重要なものである。しかし、その実施状況は決して公正なものとは言えない。現状を観察すると、満足な補償を得て復興を始めている地域がある一方で未だテント暮らしを強いられている人々もいる。ここには災害援助の配分が適切に行われていないという問題があると考えられる。地域間の配分の不公正も地域内での配分の不公正もある。そういった配分の不公正は大きな社会的影響を与える可能性があり、また公正な配分こそが迅速な復興に繋がるので、配分の問題は考察されるべき重要な問題である。

### 2. 対象

本稿では、背景のような状況を受けて、災害援助における配分の問題を議論する。特に被害補償という災害援助の手法の一つに議論を絞り、スマトラ沖地震の事例を参考にしながら、被害補償の配分における原理と政策論を考察する。被害補償政策は基本的に各国政府が実施しているが、実施体制は不十分である。国際社会は、国際協力で被害補償を実施することでその補完を成し得るのではないかと考えた。

### 3. 目的

本論の目的は、次の3点である。1点目は、スマトラ沖地震の被害補償を分析し、その問題点を考察する中で、被害補償が安全網（セーフティネット）として機能するための被害補償

の配分原理を構築することである。現状の被害補償制度を概観し、被害補償の配分基準における脆弱性概念の重要性を指摘する。2点目は、被害補償政策の実施と評価の枠組みを形成することである。そのために開発経済学におけるターゲティングの議論を参考としながら、適切な補償政策を検討し、被害補償の実施における情報収集の重要性にも言及する。3点目は、コミュニティファンド、コモンプールファンドなどの新しい援助手法概念の有用性を示すことにある。これらの手法は情報を収集する費用が低いため効率的な援助の実施を行うことが出来る。

### 4. 分析事例

事例としては、スマトラ沖地震後の復興過程を事例としている。情報は、各国政府、援助機関、NGO が公表する資料・ホームページによっている。但し、タイのデータに関しては、日本学術振興会・人文社会科学復興のためのプロジェクト研究事業「資源配分メカニズムと公正」プロジェクトが実施したタイ南部津波復興支援の聞き取り調査に基いている。

## II. 研究の構成

### 1. 全体構成

本研究は、①被害補償制度の現状、②被害補償の配分基準、③被害補償の実施と評価、④被害補償政策の実効性向上のための方策という章により構成されている、①②が1点目、③が2点目、④が3点目の目的に対応している。

### 2. 各章の内容

#### ①被害補償制度の現状

スマトラ沖地震後の各国の被害補償を概観した。そこで採用されている配分原理は、被害額か一律支給であり、個人個人ことなる需要を全

く反映していないことを問題点として提示した。

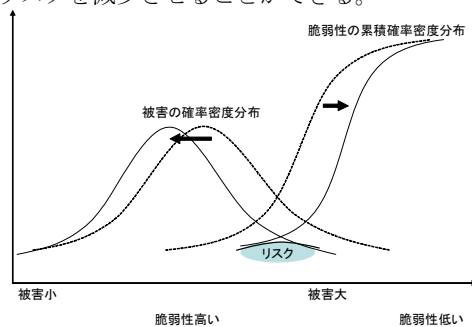
## ②被害補償の配分原理

前章を受けて、被害補償の配分原理について考察した。災害援助の目的として、生活の復興と2次的被害の回避が上げられるが、2次的被害が発生する可能性がある場所を認識するために、脆弱性の概念を導入した。脆弱性の測定指標として、①経済的状況、②性別、③民族・エスニティー、④年齢、⑤家庭構成、⑥教育、⑦特別な需要を挙げ、これらの指標から個人の脆弱性を推定する。2次的被害のリスクは、相対的に被害が大きくかつ脆弱性の高い人々に存在する。リスクを減少させる被害補償制度が必要である。<sup>1</sup>

## ③被害補償の実施と評価

②において被害補償を行う対象について考察されたが、③ではターゲティングの議論を参考にしながら、特定対象者に政策を実施する際の枠組みを考察した。ターゲティングの議論では様々な評価の枠組みがある。援助が必要な層に対して援助が届いているかという点と援助が不必要な人に援助が行われていないかと観点から適切な評価を行わないと望ましい効果が得られない。これらの評価の枠組みは、災害援助にも有効であると考え、評価の方法論を分析した。また正確なターゲティングには正確な情報が必要であり、その費用が非常に高いことを指摘した。<sup>2</sup>

<sup>1</sup>リスクは、高被害と高脆弱性の重なる部分に発生するが、下図のように被害を補償し、脆弱性を低めることでリスクを減少させることができる。



<sup>2</sup> 立証はシャノンの情報量アプローチによる。シャノンの情報量アプローチでは、情報の不確実性と費用の関係は、 $u = \frac{1}{2^I}$ と表される ( $u$ =不確実性、 $I$ =情報費用)

## ④被害補償政策の実効性向上のための方策

ターゲティングを実施に移す場合、問題となるのが情報費用と事務費用である。誰が対象になるかという情報を収集し、その対象に実際に実施するには費用が掛かる。限られた資源を少しでも多く被災者に分配するにはこういった費用を節約する必要がある。そのためにはコモンプールファンドをコミュニティーファンド方式が有効である。コモンプールファンドでは、資金源を統一することで情報収集が一元化でき、調整も非常に容易になる。また、コミュニティーファンドでは、コミュニティーメンバーは互いの情報を把握しているため情報費用は節約できる。また、参加により政治的な利点もある。しかし、コミュニティーファンドは不正が行われる可能性があり、監理のための適切なシステムが必要であることを論じた。

## III. 結論

- ・災害における被害補償の配分原理は、リスクと社会的弱者に配慮するためには脆弱性という概念を含むことが望ましい。
- ・被害補償の実施は複雑な過程であり、適切な評価の枠組みが必要である。
- ・被害補償の実施には、情報費用が掛かるが、コモンプール・コミュニティーファンドを用いれば、その費用は節約できる。また、これらの方策を用いることで、援助機関が適切に被害補償を行えるのではないかと提案した。

(主要参考文献)

- Besley,T, Kanbur,R, (1993) “The Principles of Targeting” in Lipton.M, Gaag.J.V.D, (eds.) “Including the poor: proceedings of a symposium organized by the World Bank and the International Food Policy Research Institute” Washington, D.C: The World Bank
- Blakie,P, T.Cannon, I.Davis, and B.Wisner (1994) “At Risk: natural hazards, people’s vulnerability, and disasters,” New York:Routledge
- Conflict Cutter.S.L, Boruff.B.J, Shirley.W.L, (2003) “Social vulnerability to environmental hazard” *Social Science Quarterly* 84(2):242-261
- Galasso.E, Ravallion.M (2005) “Decentralized targeting of an antipoverty program” *Journal of Public Economics* 89:705-727